



「インフラ整備」から「IT利活用」へ

わかりやすい戦略を阻む高いハードル

「e-Japan戦略」が発表される直前の今年6月上旬。東京都内で開かれたシンポジウムで、総務省幹部は日本のITの現状を「高速道路が整備されているが、車が走っていないのと同じだ」とたとえた。ブロードバンドインフラは整備されているものの、それをどう利用すればいいのか誰もわかっていない。この幹部は、そんな現状を自省も含めて皮肉ったのだ。

日本はITを使いこなせない中進国

日本のブロードバンドの普及は、急激に進んだ。2000年初頭にわずか211世帯の加入だったADSL(211万の誤記ではない)は、今年6月末現在で825万7000世帯にまで達した。e-Japanの初期の目標は達成できたとと言えるだろう。

しかしその一方で、ITの社会への浸透度では、日本は相変わらず中進国レベルだ。たとえばダボス会議で有名な「世界経済フォーラム」(World Economic

Forum)は、今年2月に発表した世界IT報告書でITへの対応能力について世界82か国を評価している(右表)。ここで、日本は総合20位に甘んじているのだ。日本は電話回線の数やFAXの台数などでは1位だったが、規制緩和の度合いやIT教育への支出などの低さが足を引っ張った。

このデータからも裏付けられているように、日本社会はまだITを使いこなせていない。どう使えばいいのかという社会的合意もできていない。インフラは整備した。「それで、次は?」という段階へと入ったわけだ。日本経済の落ち込みはとどまるどころを知らず、政府の施策はことごとく失敗し、打開策の見えない状況が続いている。そんな五里霧中の状況の中で、「IT化」という言葉にすがりつければ、将来の展望が明るく開けるのではないかと、頑張っただけを越えれば、その先には輝く青い海が広がっているのではないかと、切ないほどの願いが、産業界にはある。

守旧勢力と産業界の反発と期待

そんな時代状況にあって、7月に発表されたセカンドステージが「e-Japan戦略」(以下、戦略)なのだ。戦略がどれほどの経済効果をもたらす、構造改革を実現するかはまだわからない。しかし抽象的な言葉が多用され、一読しても意味のわかりにくい文章があふれかえる霞が関の世界には珍しいほどに、この新戦略は詳細かつ具体的な話にまで踏み込んで日本のIT社会の将来像を語っている。

だが、これらの施策を具体化し、実現へと至るまでのハードルはきわめて高い。その1つは政界などに厳然と存在する“守旧勢力”からの反発が少なくないことだ。

政界関係者は「永田町には『IT化が進展すると雇用が減少し、経済が縮小する』というネガティブアピールを展開している勢力がある。現在の不況は、ITが原因だと言っただけで済まない政治家さえるほどだ」と語る。IT化によって経済の仕組みが変わり、

2 0 0 5 年 以 降 を 見 据 え た

新重点計画の インパクト

text: 佐々木俊尚(Press Archives) illust.: Sadahiro Kazunori photo: Watari Tokuhiko

利権構造が消滅するのを恐れる
人々がいるということなのだろう。

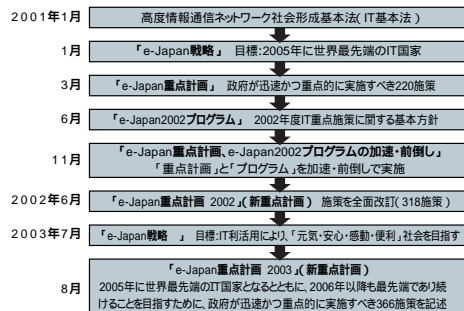
小泉首相の 低いモチベーション

こうした勢力に抗してIT化を進めていくためには、政府首脳の強力な後押しが必要だ。しかし実は、小泉純一郎首相(IT戦略本部本部長)はe-Japan戦略にあまり乗り気ではないという驚くべき話もある。

戦略 の関係者の1人は、「小泉首相に何とかe-Japanに対するやる気を引き出させてほしいというのが、IT戦略本部に課されたミッションの1つだった」と打ち明ける。「現状では政府内におけるITの優先順位はきわめて低く、最悪はIT戦略本部を廃止されてもおかしくない」と言うのだ。

もともとe-Japan戦略の源流は、小淵政権時代に形作られた。構想を具体化させたのは森喜朗首相だ。森内閣時代に出井伸之ソニーCEOを議長とするIT戦略会議が設置され、村井純慶応大学教授らの有識者たちが参集したという経緯がある。小泉内閣にとって、e-Japanは前政権の引き継ぎ事項の1つでしかない。独自性のある施策

e-Japan戦略の歩み



を打ち出し、国民の目を集めることに力を入れている小泉首相としては、前政権の遺物などどうでもよいといったところなのだろう。

先の関係者は、「戦略 では国民の生活に密着し、わかりやすい施策を掲げることを心がけた。医療や農業など地方、高齢者にアピール度の高い計画を数多く持ってきたこともその1つだ。これらはすべて『小泉首相に何とかこちらを振り向いてほしい』という思いが背景にある」と話す。

はたして冷遇を跳ね返すことができるかどうか。まだ潜在化していないこの状況は、重要な問題をはらんでいる。今後e-Japan戦略 を展開していくうえで、当然顕在化してくる“抵抗勢力”との調整には、政治の後押しが必須だからだ。

表: IT対応能力ランキング

順位	国	順位	国
1	フィンランド	42	ギリシャ
2	米国	43	中国
3	シンガポール	44	ボツワナ
4	スウェーデン	45	アルゼンチン
5	アイスランド	46	リトアニア
6	カナダ	47	メキシコ
7	英国	48	クロアチア
8	デンマーク	49	コスタリカ
9	台湾	50	トルコ
10	ドイツ	51	ヨルダン
11	オランダ	52	モロッコ
12	イスラエル	53	ナミビア
13	スイス	54	スリランカ
14	韓国	55	ウルグアイ
15	オーストラリア	56	モーリシャス
16	オーストラリア	57	ドミニカ
17	ルルウェー	58	トリニダード・トバゴ
18	香港	59	コロンビア
19	フランス	60	ジャマイカ
20	日本	61	パナマ
21	アイルランド	62	フィリピン
22	ベルギー	63	エルサルバドル
23	ニューージーランド	64	インドネシア
24	エストニア	65	エジプト
25	スペイン	66	ベネズエラ
26	イタリア	67	ペルー
27	ルクセンブルグ	68	ブルガリア
28	チェコ	69	ロシア
29	ブラジル	70	ウクライナ
30	ハンガリー	71	ベトナム
31	ポルトガル	72	ルーマニア
32	マレーシア	73	グアテマラ
33	スロベニア	74	ナイジェリア
34	チュニジア	75	エクアドル
35	チリ	76	パラグアイ
36	南アフリカ	77	ハンガリー
37	インド	78	ボリビア
38	ラトビア	79	ニカラグア
39	ポーランド	80	ジンバブエ
40	スロバキア	81	ホンジュラス
41	タイ	82	ハイチ



ビジネス的なうま味を政府がどれだけ見せられるか

366 施策の実現は民間のやる気次第

これまで「ブロードバンドインフラ」などに重点を置いてきた戦略を次のステージへと進め、医療と食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービスという7つの分野でITを活用し、新たな産業や市場の創出を進めていく e-Japan戦略 では、ITの「利活用」に大きくシフトしている。目的は「2005年に世界最先端のIT国家になるとともに、2006年以降も最先端であり続けることを目指す」と言うのだから、気宇壮大だ。

医療など生活に密着した具体策

戦略のアクションプランである「重点計画2003」を見てみると、施策は「IT利活用促進のための先導的取り組み」と「重点政策5分野」「横断的課題」の大きく3つに分けられていることがわかる(右表)。このうちもっとも注目を集めているのは、「先導的取り組み(右表)だ。先に挙げた7つの分野に分けて、たとえば「病院のカルテを電子化し、インターネット経由で他の病院へも転送できるようにする(医療)」「国産牛にIDをつけ、狂牛病などが発生した際に生産地を追跡できるようにするトレーサビリティシステム(食)」「お年寄りの家に安否確認やビデオ会話が可能なシステムを普及させる(生活)」といった個別具体的なプランが並べられている。

重点政策5分野は、e-Japanのファーストステージでも進められてきた施策をさらに拡大して展開させる内容だ。こうしたプロジェクトを現実に進めていくうえで、最大の課題は何だろうか。

それはITの利用を促進し、国民生活や企業活動へと浸透させるというレイヤーになってくると、政府の努力だけではどうにもならないということだ。民間が政府と共同歩調を取り、どれだけ自助努力によって

IT化を推進していけるかということになる。e-Japanのファーストステージで、規制政策によってブロードバンドインフラの普及を強力に推し進めたのと比べれば、明らかに分は悪い。

政府内閣官房IT対策室の前内閣参事官である関啓一郎氏も今春、取材に対してこう語っている。「われわれは、以前よりも難しいことにチャレンジしなければならなくなってくる。今後はもっと民間の努力が必要になってくるわけなので、だからこそIT戦略本部にも民間の方に入ってもらっている」。

実行を妨げる減点主義も変化

官僚の世界は、決して施策の失敗は許されない。あるいは、決して失敗を認めないという流儀に支配されている。厳格な減点主義なのだ。だが、8月に発表された戦略の重点目標では、7分野での先導的取り組みとして97施策、ブロードバンドインフラやセキュリティー、電子商取引などの重点政策5分野で210施策、そしてデジタルデバイドの是正やITを軸とした新たな国際関係の推進など横断的課題で59施策、トータルすると366もの施策が打ち出されている。これらの中には、実現が困難なものも少なくない。従来の官僚的発想なら、「実現の可能性が低い施策を盛り込んで、できなかつたらどうするんだ?」と二の足を踏み、結局は施策からはずしてしまうというのが通例だった。しかし今回にかぎっては、霽ヶ関は一步踏み込んだ姿勢を見せている。

「戦略は、評価点数を取りにくい。しかしだからといってやらないわけにはいかないでしょう? 戦略ではやや高い目標を掲げ、達成できなくてもいいと思っっている。できるできないよりは、高い目標に向

かって官も民もみんな頑張るのが大切ということです(関氏)

本当にその姿勢を今後も保ち続けられるのか、お手並み拝見というところだろう。

また、IT化を強力に推し進めた場合、一時的に特定業種の人員が過剰になる可能性がある。

安易な利便性の代償は高くつく

たとえば電子政府について考えてみよう。e-Japanでも中核的なプランとして進められているのが電子政府・電子自治体だ。戦略の先導的取り組みでも、7分野の1つである行政サービスで「24時間365日ノンストップのワンストップ行政サービスを実現する」と盛り込まれている。目的は、行政の効率化を進め、予算を減らしてサービスを向上させることだと言う。住基ネットでも政府は「ワンストップの行政サービスを提供し、国民の利便性を高める」のが目的だと再三繰り返してきた。

だが現実に立ち返って考えてみればいい。戸籍や住民票などの住民基本台帳をオンライン化した住基ネットで、いったい何が実現するのだろうか? 総務省などは「全国どこでも住民票が取得でき、また転出・転入の際の申請も簡単になる」と説明している。しかしせいぜい年に数度しか利用しない住民票や、機会ももっと少ない転出・転入届け出のため、巨費を投じて電子化する意味はあるのだろうか? おまけに住基ネットはセキュリティーの脆弱性や個人情報保護の問題が噴出している。漠然とした「利便性」の代償としては、あまりに高い。

「行政合理化と人員の削減という本来の電子政府の目的を隠してしまっているため、住基ネットがわかりにくいものになってしまっている」と指摘するのは、経済産

表:e-Japan の366施策
特に国民に身近で重要な7分野

IT利活用促進のための先導的7分野の取り組み(97施策)		
分野	内容	恩恵を受けそうな業種、業界
医療	・電子カルテをネットワーク化し、電子認証を使ってカルテをネット経由で他の病院に転送できるようにする(2005年) ・健康保険の診療報酬業務をオンライン化(2004年) 医療機関の100%対応を可能にする(2010年)	データセンター、通信会社、電子認証局
食	・国産牛すべてにIDをつけ、狂牛病などが発生したときに生産地や移動地を追跡できるようにする(2004年) ・食品流通業者の半数が電子的取引を実現(2005年)	電子タグ、電子商取引、監視システム
生活	・希望するお年寄りの自宅に、遠隔ビデオ会話システムを導入(2008年) ・ガスや水道、電気の遠隔検診を実施(2005年) ・ITによる緊急通報の環境整備	セキュリティ、監視システム、テレビ電話、携帯電話、ITロッカー
中小企業金融	・信用保証の利用にかかわる事務手続きをオンライン化(2005年) ・電子手形サービスの普及 ・エスクロー(第三者預託)サービスの普及	データセンター、エスクローサービス、電子商取引、電子認証局、インターネットバンキング
知	・インターネット経由での授業を実施する大学学部を2001年度の3倍に増やす(2005年) ・民間放送用コンテンツ(2003年) 全放送用コンテンツ(2008年) についてネット配信可能な環境を整備 ・世界に評価される魅力的なコンテンツを提供できる人材や資源の確保	コンテンツプロバイダー、ストリーミング、著作権管理、ブロードバンド放送
就労・労働	・電子的な手段で求人や求職情報を入力し、就職する人が年間100万人(2005年) ・テレワーカー(ITを週に8時間以上活用し、時間や場所に制約されない働き方をする人)が就業人口の2割(2010年)	就職支援、コンサルタント、SOHO支援
行政サービス	・24時間365日ノンストップのワンストップ行政サービスを実現 ・ワンストップサービスを実現した行政ポータルサイトの整備(2005年)	データセンター、ポータル制作、電子認証局

第一期に引き続き注力する基盤整備

重点政策5分野(210施策)
無線周波数の再割り当てや地上波放送のデジタル化など 「世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成」
公立学校のすべての教室へのネット接続を整備するなど 「人材の育成と教育・学習の振興」
「電子商取引などの促進」
「行政・公共分野の情報化」
「高度情報通信ネットワークの安全性と信頼性の確保」

を推進するための共通課題

横断的課題(59施策)
電子IDやユビキタスなどの「研究開発の推進」
アジアにおけるITイニシアティブの推進など「ITを軸とした新たな国際関係の推進」
「デジタルデバイドの是正」
有害情報への対応など青少年の健全育成や雇用問題など「社会経済構造変化に伴う新たな課題への対応」
広報活動や実証実験など「国民の理解を深めるための措置」

業研究所主任研究員の池田信夫氏だ。
池田氏は痛烈に批判する。「米国では、電子政府の目的は第一に情報公開、次いで行政の合理化。電子政府は本来、効率の悪いお役所仕事を合理化し、必要な仕事だけをさせようという目的から行われるべきものだ。だが、日本政府は行政合理化をまったく行わずに電子政府を実現させようとしている。スタート地点から間違っているとかわざるをえない」。

日本の国会議員や地方議員が、米国に電子政府の視察に出かけるケースが増えている。たとえばサンノゼのシティーオフィスなどは電子自治体の好例になっている。ところが「電子化によって要員をこれだけ減らすことができた」という説明には、多くの議員たちが「そんな話は参考にならない」という感想を漏らすのだという。日本では政府や自治体の職員を削減するという発想がないからだ。

目的と具体的プランのミスマッチと言う

べきだろうか。電子政府以外の施策でも、こうした問題は決して少なくない。

立派な施策ほど民間の力が必要

逆に目的は立派だが、施策の内容の具体性に乏しいものもある。たとえば先導的取り組みの「知」の分野に盛り込まれているコンテンツクリエイターの育成だ。実現のための方策として「世界的に評価される魅力的なコンテンツを編集、提供できる能力を持った人材や資源の確保を行い、コンテンツ制作力を強化する」とあり、具体的な対応として「コンテンツクリエイターやプロデューサーを継続的に輩出する教育環境の実現や、才能ある人材への集中的支援を行う」とされている。コンテンツこそが今後の日本のITを支えていくという理念はきわめて正当だが、果たしてこの抽象的なプランでどこまでクリエイター輩出を支援することができるのだろうか。

こうした施策の多くは、先にも書いたよ

うに、結局は民間の自律的な努力に頼るしかない。その意味で政府のe-Japan戦略は今後きわめて難しい局面に入っていくと言えるだろう。

IT戦略本部は、民間の有識者を中心とする第三者の評価機関を年内に設置し、戦略の目標達成度や予算の実施状況などを事後検証していく方針を明らかにしている。こうした民間によるチェック体制を整備するのは、異例のことだ。きちんと事後評価を行い、成功と失敗をきちんと是々非々で検証していく体制が整うことを望みたい。

そして、この連載では戦略の7分野を中心に、こうした政府の戦略によって各分野の業界やビジネスがどのように影響を受けて変化するかを考察していく。その中には、政策によって特需などの恩恵を受ける企業や新業種が生まれることもあれば、その反面で淘汰される業界や業種などが出てくることもあるだろう。



e-Japan の立案にかかわった中心人物

慶應義塾大学環境情報学部 國領二郎氏に聞く

e-Japan戦略 の立案は、政府IT戦略本部が設置した「IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会」のメンバーが主導して行ったとされる。同調査会には、ソニーCEOの出井伸之氏やIJJ社長の鈴木幸一氏、インスパイア社長の成毛眞氏、慶應義塾大学教授の村井純氏などIT業界でもおなじみの専門家たちが名前を連ねている。

「ITの利活用」という新たなステージを迎えた政府のe-Japan戦略 は、どのような葛藤の中で、どんな着地点を目指して立案されたのだろうか。有識者の1人として同調査会に参加し、戦略 の立案にもっとも深くかかわった慶應義塾大学環境情報学部の國領二郎教授に聞いた。

♫：昨年11月に第1回が開かれた専門調査会は、どのようにスタートしたのでしょうか。

國領教授：政府のIT戦略本部から、出発点として「ITの利活用」という言葉が示されており、その言葉をベースに立ち上がりました。昨年9月にIT戦略本部から出された書類に、すでにその言葉が使われていたと思います。とにかく、すでにブロードバンドのインフラは政府のシナリオに沿った形で動き始めていました。とはいえ、ADSL業界などはどこも大赤字で、インフラが普及したからと言って問題がないわけではないのだけれど、インフラ業界にお金を回すためには、インフラを使ったアプリ

ケーションが立ち上がらなければいけない。そこから「利活用」という話が出てきたのです。

♫：7分野の先導的取り組みというのは、専門調査会の中でどのような発想で生まれてきたのでしょうか。

國領教授：構造改革を担当していたチームが、分野別にやろうという発想を持ち込んだんです。構造改革の場合、抽象論になってしまうと何の意味もない。個別具体的に分野別にどのような構造改革を行うかという議論を、医療と生活、食、中小企業金融という4分野に分けて行ったのが発端です。そこでいろいろと議論しているうちに、分野にわけるという方式をほかの担当にも広げていこうという話になり、たとえばコンテンツと学習をまとめて「知」というジャンルに括ったり……という形にまとめていったわけです。最初は9分野に分けていたのですが、整理されて最終的に7分野になりました。

♫：専門調査会は民間の有識者によって構成されたわけですが、戦略 の策定にあたってはどの程度まで民の意思を反映させることができたのでしょうか。

國領教授：ソニーの出井伸之さんが、民間で作るということに信念を持っていました。今回の基本的な原案は、民が作ったと言っていいと思います。官庁にも改革志向の人がいるので、そうした人たちと連絡を取り合いながら、見てもらうべきものは見てもらい、それに対して意見をもらったりして、最終的なドキュメントはIT戦略本部の人に編集してもらったんです。行政用語などで独特の言い回しがあるから、そう



「今回の原案は民間が作りました」



高いものと低いものがあるのは事実です。避けたかったのは、実現しないということよりも失敗への評価です。失敗なら失敗でもいいじゃないかということにしなければならぬと思います。今までは7つの政策があったら、7つともすべてちゃんとやらないといけないというのが官庁の流儀でした。でもITなんて水物ですからね。たとえばインターネットビジネスなんてこれまでのケースを振り返ってみると……成功よりも失敗ばかりでしょう？

☎：そうした部分での官僚の協力はどうかでしたか。

國領教授：そういう気持ちを持っている役所の人は、けっこう多いと思います。ただ、そういう人が人事異動ですぐいなくなってしまうのが問題なのですが……。

☎：今後の課題はなんでしょう。

國領教授：e-Japan戦略 ができたのはいいけれど、書きっ放し、出っ放しで終わってしまったら何の意味もありません。どこまで事後点検ができるかが大事だと思います。きちんと事後点検のサイクルを確立させていければいいと思います。

「インフラ業界にお金を回すには
それを利用するアプリケーションを
立ち上げなければいけません」

した部分を手直ししてもらったということです。

☎：あくまでも民間主導なのですね。

國領教授：そうです。民間主導でやったけれど、基本は民と官のチームワークでした。実は役所があまり熱心ではない施策に関しては、盛り込むのをやめてしまったものもあります。パイロットプロジェクトをたくさん集め、その成果を国民の皆さんにお見せすることが大事なのであって、役所の当事者があまり乗り気ではないものやってもしかたがないのです。逆に当事者はやる気があるのだけれど、担当官庁同士の利害関係を仕切れないような施策もあります。そこを調整役の内閣官房が間を取り持って、ぐっと背中を押してあげられれば……という形がとればいいと思いました。私の感覚はそんな感じでした。

☎：すべての政策を実現するのは困難だと思うのですが。

國領教授：正直言って、実現の見込みの

政府IT戦略本部が設置した

「IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会」メンバー

座長	
出井伸之	ソニーCEO(IT戦略本部本部員)
座長代理	
村井純	慶應義塾大学環境情報学部教授(IT戦略本部本部員)
石黒一憲	東京大学法学部教授
大江匡	建築家・プランテック総合計画事務所代表取締役所長
大橋有弘	明星大学人文学部教授
大山永昭	東京工業大学フロンティア創造共同研究センター教授
小野功	日立製作所専務取締役
清原慶子	東京工科大学メディア学部長
國領二郎	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
清水康敬	国立教育政策研究所教育研究情報センター長
鈴木幸一	インターネットイニシアティブ代表取締役社長(IT戦略本部本部員)
高橋秀明	富士ゼロックス代表取締役副社長兼CIO
多賀谷一照	千葉大学副学長・法経学部教授
田村次朗	慶應義塾大学法学部教授
成毛眞	インスパイア代表取締役社長
廣川聡美	横須賀市企画調整部副部長・情報政策課長
村上輝康	野村総合研究所理事長



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp